

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ダイダグン株式会社
【英訳名】	DAI-DAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 藤澤 一郎
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 麻澤 卓朗
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 麻澤 卓朗
【縦覧に供する場所】	ダイダグン株式会社 東京本社 （東京都千代田区富士見2丁目15番10号） ダイダグン株式会社 名古屋支社 （名古屋市東区東桜1丁目1番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期第2四半期 連結累計期間	第91期第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
完成工事高 (百万円)	69,677	78,917	155,565
経常利益 (百万円)	3,939	4,230	8,057
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,645	2,897	5,464
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,967	2,786	3,334
純資産額 (百万円)	66,648	67,331	66,390
総資産額 (百万円)	130,299	122,014	120,728
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	118.67	131.43	245.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	55.0	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,569	12,840	13,541
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38	286	232
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	660	1,826	1,317
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,724	23,485	12,776

回次	第90期第2四半期 連結会計期間	第91期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	82.18	82.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第91期第2四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益」の算定において、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式を控除対象の自己株式に含めて期中平均株式数を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における受注工事高は、前年同四半期連結累計期間比8,251百万円増(10.4%)の87,902百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間比9,240百万円増(13.3%)の78,917百万円となりました。

完成工事総利益は、前年同四半期連結累計期間比730百万円増(8.0%)の9,870百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加により、前年同四半期連結累計期間比442百万円増(12.1%)の4,091百万円となりました。

経常利益は、前年同四半期連結累計期間に生じた為替差益31百万円が、当第2四半期連結累計期間においては為替差損87百万円に転じたものの、営業利益の増加により、前年同四半期連結累計期間比291百万円増(7.4%)の4,230百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益108百万円等、特別損失として固定資産除却損73百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した結果、前年同四半期連結累計期間比252百万円増(9.5%)の2,897百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比1,821百万円増(2.0%)の90,735百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加10,709百万円(83.6%)によるものです。固定資産は、前連結会計年度末比536百万円減(1.7%)の31,278百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少469百万円(2.9%)によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比1,285百万円増(1.1%)の122,014百万円となりました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比213百万円減(0.4%)の49,365百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金の減少544百万円(34.6%)によるものです。固定負債は前連結会計年度末比557百万円増(11.7%)の5,317百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加385百万円(20.3%)によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比344百万円増(0.6%)の54,682百万円となりました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比941百万円増(1.4%)の67,331百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,827百万円(3.6%)によるものです。

この結果、自己資本比率は55.0%(前連結会計年度末は54.8%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比10,709百万円増の23,485百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は12,840百万円(前年同四半期連結累計期間は2,569百万円の資金の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は286百万円(前年同四半期連結累計期間は38百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,826百万円(前年同四半期連結累計期間は660百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、285百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,981,901	22,981,901	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,981,901	22,981,901	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	22,981	-	4,479	-	4,716

( 5 ) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東京大元持株会	東京都千代田区富士見 2 - 15 - 10	1,057	4.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	973	4.40
大阪大元持株会	大阪市西区江戸堀 1 - 9 - 25	743	3.36
有楽橋ビル株式会社	東京都中央区銀座 2 - 2 - 17	738	3.33
ダイダグン従業員持株会	大阪市西区江戸堀 1 - 9 - 25	717	3.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	612	2.77
三信株式会社	東京都中央区八丁堀 2 - 25 - 10	559	2.52
名古屋大元持株会	名古屋市東区東桜 1 - 1 - 10	546	2.47
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	479	2.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	477	2.15
計	-	6,905	31.22

- (注) 1. 上記の他、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が「役員報酬BIP信託口」として保有する株式が150,000株あります。なお、上記も含めた当該株式762,900株は全て信託業務に係るものであります。
2. 当社は、自己株式866,063株を保有しております。

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 866,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,056,500	220,565	-
単元未満株式	普通株式 59,401	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	22,981,901	-	-
総株主の議決権	-	220,565	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己株式には、「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式150,000株は含めておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイダグン株式会社	大阪市西区江戸堀 1 - 9 - 25	866,000	-	866,000	3.76
計	-	866,000	-	866,000	3.76

(注) 「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式は上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,803	23,513
受取手形・完成工事未収入金	158,088	52,252
電子記録債権	14,814	9,581
未成工事支出金	509	758
その他	2,705	4,637
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	88,913	90,735
固定資産		
有形固定資産	5,198	5,155
無形固定資産	457	384
投資その他の資産		
投資有価証券	16,129	15,660
退職給付に係る資産	8,675	8,699
その他	1,536	1,549
貸倒引当金	183	171
投資その他の資産合計	26,159	25,738
固定資産合計	31,815	31,278
資産合計	120,728	122,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金	20,763	21,459
電子記録債務	9,796	10,188
短期借入金	3,826	3,661
未払法人税等	1,149	1,007
未成工事受入金	1,574	1,030
賞与引当金	-	2,496
役員賞与引当金	-	50
株式給付引当金	-	17
完成工事補償引当金	85	79
工事損失引当金	138	61
その他	12,244	9,315
流動負債合計	49,578	49,365
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,543	1,727
繰延税金負債	1,903	2,289
退職給付に係る負債	1,299	1,286
海外投資損失引当金	5	7
長期末払金	6	6
その他	0	0
固定負債合計	4,759	5,317
負債合計	54,338	54,682
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,897
利益剰余金	51,412	53,240
自己株式	690	1,553
株主資本合計	60,011	61,064
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,172	6,080
為替換算調整勘定	22	27
退職給付に係る調整累計額	10	22
その他の包括利益累計額合計	6,205	6,085
非支配株主持分	172	181
純資産合計	66,390	67,331
負債純資産合計	120,728	122,014

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
完成工事高	69,677	78,917
完成工事原価	60,536	69,046
完成工事総利益	9,140	9,870
販売費及び一般管理費	5,491	5,779
営業利益	3,649	4,091
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	195	196
受取保険料	107	90
為替差益	31	-
その他	27	18
営業外収益合計	367	310
営業外費用		
支払利息	61	62
支払保証料	3	2
為替差損	-	87
その他	11	19
営業外費用合計	77	171
経常利益	3,939	4,230
特別利益		
投資有価証券売却益	-	108
関係会社清算益	-	70
特別利益合計	-	179
特別損失		
固定資産除却損	-	73
投資有価証券売却損	-	51
投資有価証券評価損	-	55
特別損失合計	-	180
税金等調整前四半期純利益	3,939	4,229
法人税、住民税及び事業税	856	886
法人税等調整額	448	440
法人税等合計	1,305	1,327
四半期純利益	2,634	2,902
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	11	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,645	2,897

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,634	2,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	92
為替換算調整勘定	11	9
退職給付に係る調整額	45	32
その他の包括利益合計	333	115
四半期包括利益	2,967	2,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,984	2,777
非支配株主に係る四半期包括利益	16	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,939	4,229
減価償却費	223	223
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	3
受取利息及び受取配当金	200	201
支払利息	61	62
海外投資損失引当金の増減額(は減少)	0	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	55
投資有価証券売却損益(は益)	-	57
関係会社清算損益(は益)	-	70
固定資産除却損	-	73
売上債権の増減額(は増加)	2,184	11,068
未成工事支出金の増減額(は増加)	760	248
その他の流動資産の増減額(は増加)	707	1,906
その他の固定資産の増減額(は増加)	1	11
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	259	80
仕入債務の増減額(は減少)	1,420	1,086
未成工事受入金の増減額(は減少)	78	544
その他の流動負債の増減額(は減少)	406	27
小計	4,164	13,714
利息及び配当金の受取額	200	201
利息の支払額	62	62
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,732	1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569	12,840

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	97	649
有形固定資産の除却による支出	-	1
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	323
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	0	0
関係会社の清算による収入	-	88
その他の支出	42	66
その他の収入	102	21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38</b>	<b>286</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	18,280	19,580
短期借入金の返済による支出	18,280	19,680
長期借入れによる収入	1,100	1,225
長期借入金の返済による支出	1,023	1,106
自己株式の取得による支出	0	1,078
自己株式の処分による収入	-	303
配当金の支払額	735	1,069
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>660</b>	<b>1,826</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,866	10,709
現金及び現金同等物の期首残高	27,858	12,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,724	23,485

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	7百万円	-百万円

2 偶発債務

下記の連結子会社の出資者に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
DAI-DAN ( THAILAND ) CO., LTD.	17百万円	17百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	285百万円	272百万円
従業員給料手当	1,619	1,640
賞与引当金繰入額	712	782
法定福利費	294	297
株式給付引当金繰入額	-	17
退職給付費用	162	287
貸倒引当金繰入額	1	0
通信交通費	465	494
電算費	234	260
地代家賃	486	535
減価償却費	222	222

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	29,752百万円	23,513百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27	27
現金及び現金同等物	29,724	23,485

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	735	33.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	624	28.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,069	48.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	884	40.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式に対する配当6百万円が含まれており  
 ます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	118.67円	131.43円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	2,645	2,897
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 ( 百万円 )	2,645	2,897
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	22,291	22,047

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 2 四半期連結累計期間の「 1 株当たり四半期純利益」の算定において、「役員報酬 B I P 信託口」が保有する当社株式150,000株を自己株式として処理していることから、当該株式を控除対象の自己株式に含めて期中平均株式数を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....884百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月 2 日

( 注 ) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

ダイダグン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。